

報告

地域日本語教育スタートアッププログラム(文化庁)取組事業の実践 —島根県吉賀町「みんなでひゃころう!日本語教室」の概要と振り返りを中心に—

Practice of Initiatives Under the Regional Japanese Language Education Start-up Program (Agency for Cultural Affairs):
An Overview and Reflection on the 'Minnade Hyakoro! Japanese Language Classroom' in Yoshika Town, Shimane Prefecture

林炫情・海老原未羽・鍵村和香・栞原楓・藪桃嘉・白神杏花

Hyunjung LIM, Miu EBIHARA, Waka KAGIMURA, Kaede KUWABARA, Momoka YABU, Kyoka SHIRAKAMI

Abstract

Practice of Initiatives Under the Regional Japanese Language Education Start-up Program (Agency for Cultural Affairs): Focusing on the Overview and Reflection of the 'Minnade Hyakoro! Japanese Language Classroom' in Yoshika Town, Shimane Prefecture

This paper introduces the main activities of the "Minna de Hyakorou!" Japanese language class launch project in Yoshika Town, Shimane Prefecture, implemented in collaboration between the local government and Yamaguchi Prefectural University in FY2024, as well as the findings from the participants' feedback. Reflecting on the classroom activities, it is important to create opportunities for closer interaction between local residents and foreigners, increase opportunities for face-to-face interaction alongside online sessions, and strengthen information exchange and cooperation with local organizations. It also became clear that there is a need for flexible teaching materials tailored to participants' needs, and for Japanese language education that is more closely connected to real-life situations. To further develop the project in the future, the key will be for the government, universities, and local residents to work together to advance the initiative.

1. はじめに

近年、少子高齢化による労働力不足やグローバル化の進展を背景に、日本における外国人を取り巻く状況は大きく変化している。外国人住民の増加は、技能実習生や特定技能制度による労働者、国際留学生など多様な形で進んでおり、とりわけベトナムやフィリピンなどアジア諸国出身者の割合が高まっている（出入国在留管理庁資料参照）。このような状況下、地域社会では多文化共生を目指した取り組みが活発化している。具体的には、自治体による日本語教室の設置、多言語対応の行政サービス、多文化交流イベントの開催など、多岐にわたる施策が実施されている。また、日本語指導を必要とする外国人児童生徒の増加を受け、教育現場においても多文化教育の重要性が高まっている。さらに、農業や建設、介護など人手不足が深刻な分野では、外国人労働者が欠かせない存在となっている。一方で、地域住民との相互理解が不十分なため、偏見や孤立の問題が依然として残り、過酷な労働条件や低賃金といった課題が指摘されている。そして、教育現場では、教師の負担増加や支援体制の整備が求められている。

こうした背景のもと、文化庁は多文化共生を推進し、地域における外国人支援策を強化するために、「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業・地域日本語教育スタートアッププログラム（以下、スタートアップ事業）を開始した。本事業では、日本語教室が存在しない地域を「空白地域」と定義し、アドバイザーの派遣やコーディネーターによる支援を通じて、日本語学習の場を提供している。この取り組みは、単に言語スキルを教えるだけでなく、外国人を地域の一員として受け入れ、相互理解を促進する役割を担っている。2018年に始まったこの事業にはこれまでに52団体が参加し、その実績は『日本語教

室立ち上げハンドブック』にまとめられている。空白地域に新たな日本語学習の場を提供したことは高く評価されている一方で、教室の継続や人員確保といった運営上の課題は依然として残されている。

本稿では、島根県吉賀町における行政（役場）と本学との連携による日本語教室立ち上げプロジェクトオンライン日本語教室「みんなでひゃころう！」（以下「みんなでひゃころう！日本語教室」）の2024年度の主な取り組みと、参加者の気づきを紹介するとともに、今後の活動における課題について論じる。

2. 島根県吉賀町「みんなでひゃころう！」日本語教室の取組概要

2.1 取り組みの背景と目的

島根県吉賀町は、島根県の西南部に位置し、町内の人口は5,588人（令和6年11月末時点）と小規模であるが、外国人住民の割合は3.6%（206人）で、県内で最も高い。町内の外国人住民の約8割は就労ビザを持っており、特に技能実習生が多いのが特徴である。しかし、彼らの在住期間は数年間に限られている。技能実習生は入国前後に日本語教育を受けているものの、主に自動車部品工場や縫製工場で働くため、仕事上で日本語を使用する機会はほとんどない。そのため、日本語能力を伸ばすチャンスが得られないのが現状である。さらに、町内には日本語教室が存在せず、最寄りの日本語教室まで車で1時間以上かかる。町内には線路が通っておらず、公共交通機関は1時間に1本程度のバスのみである。移動手段が自転車に限られている外国人住民も多く、町内に娯楽施設がないことも相まって、彼らの行動範囲は仕事場と寮との往復に限られている。そのため、地元住民との交流は進みにくい。一方、日本人住民との間では騒音やゴミ問題などのトラブルが報告されている。

こうした課題を踏まえ、本プロジェクトでは地域住民と外国人住民の相互理解を深めることを目的として、山口県立大学（大学）と島根県吉賀町（行政）が連携し、「みんなでひゃころう！」日本語教室を開設・運営することとなった。「みんなでひゃころう！」の「ひゃころう！」とは吉賀町の方言で「叫ぶ」を意味する。教室名に地域の方言を用いた理由には、外国人住民にもっと吉賀町への親しみを感じてもらいたいという願いと、「外国人住民の声を教室から地域のみんなへ響かせたい」という思いが込められている。

プロジェクトの役割分担として、吉賀町役場は外国人住民のニーズ調査、教室のスケジュール管理、オンライン授業の設定、授業実施者と学習者との連絡調整などを担当し、本学は教材作成と授業実施を担当した。なお、山口県立大学からの参加者は、全体のコーディネート担当教員1名、学生メンバーのアドバイザーとして教員1名、オンライン授業実践担当として日本語教育研究室の4年生1名と3年生3名（「プロジェクト演習Ⅱ」の一環として参加）の合計6名である。図1は、「みんなでひゃころう！」日本語教室立ち上げprojectのイメージ図である。

「みんなでひゃころう！」日本語教室は、大きく2タームに分かれている。ターム1は中国人6名とベトナム人2名の計8名が登録し、全7回の授業が実施されている。11月から始まったターム2は翌年の1月までを目処に全6回の実施を予定している。ターム2には、ターム1に参加した4名が抜け、新たに5名（中国人2名、ベトナム人3名）が加わった形で、中国人5名、ベトナム人4名の計9名が登録し、授業を受けている。オンラインで日本語指導を担当しているのは、国際文化学科日本語教育研究室に所属する4年生1名と3年生3名である。ターム1では4年生が主に授業を担当し、3年生はサブとして主にブレイクアウトルームでの指導を担当していた。一方、ターム2では3年生が授業の中心を担い、4年生がサブとしてサポートする形で進められている。

授業の進行は次のような形式で行われている。まず、全体で簡単な挨拶と前回の復習を行う。その後、Zoomのブレイクアウトルームを活用して小グループに分かれ、習った文法や表現を使った練習を実施する。最後に再び全体で集まり、練習内容の確認を行う流れである。

授業で取り上げる内容について、ターム1では文化紹介を中心に、七夕の起源や日本人の夏の過ごし方、料理紹介から調理器具の学習などを取り上げた。学習者に対して実施した期末アンケートでは、「ネイティブスピーカーである日本人と一緒に日本語を学べた」、「コミュニケーション能力を向上させることができた」、「興味深い質問や回答が多く、日本語学習への興味が高まり、日本についてもっと知りたいという気持ちが強まった」、「新しい友だちができた」などの感想が寄せられた。また、教室の活動を通して最も伸



図1 「みんなでひゃころう！」日本語教室のイメージ図



図2 オンライン授業の様子1

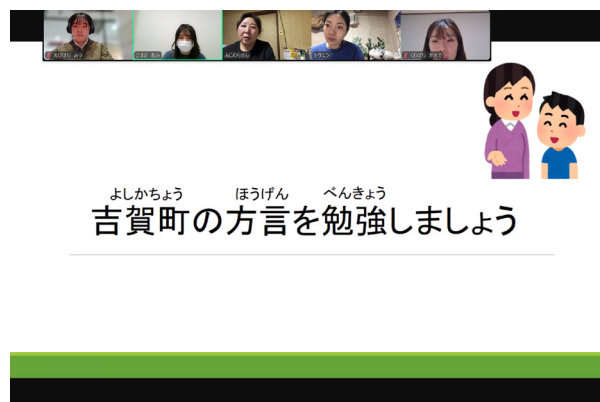


図3 オンライン授業の様子2

ばせた能力について尋ねた質問では、すべての回答者が〈リスニング力〉と答えた。全体的に肯定的な意見が多かった一方で、教材の配布がいつも授業開始直前になってしまう点や、学習者から「もっと宿題や授業回数を増やしてほしい」という意見がみられた。これを受け、ターム2ではターム期間中に用いる教材をまとめた冊子を配布し、学習者が授業の前後の流れを把握しながら進められるようにした。

表1 タームスケジュールと学習内容

ターム	日程	学習内容	学習目標
ターム1	1回目	自己紹介	・自己紹介ができるようになる ・好きなことについて話ができる ・どこに行きたいか言えるようになる
	2回目	七夕①	・天気予報の見方がわかる
	3回目	七夕②	・日本の四季についてわかる
	4回目	七夕③	・チラシの読み取りができる ・短冊の書き方がわかる
	5回目	夏の過ごし方①	・天気予報の見方がわかる
	6回目	夏の過ごし方②	・料理するときに使う道具の名前や調理方法の言い方、野菜の切り方がわかる
	7回目	夏の過ごし方③	・日本での夏の過ごし方についてわかる
ターム2	1回目	防災1－①	・災害についての情報を調べることができる
	2回目	防災1－①	・災害の時の持つものがわかる
	3回目	防災2－②	・防災についての情報を調べることができる
	4回目	防災2－②	・災害に備えて準備するものがわかる
	5回目	病院①	・病院での受付の会話ができるようになる
	6回目	病院②	・病院で自分の症状が伝えられるようになる ・薬局での会話ができるようになる

教材作成にあたっては、学習者がより臨場感のある会話の練習が出来るよう、吉賀町役場が実際に地域住民向けに作成したチラシなどを参考にした。取り上げた内容は、「生活者としての外国人」に必要な生活日本語、災害や防災、避難所や病院の行き方、予約の取り方などである。また、ターム2からは授業の最後に吉賀町の役場の人から直接学ぶ吉賀町の方言の時間を設けた。

3. 取組の成果と課題

以下に、学習者である外国人住民、授業実施者である山口県立大学の学生、そして全体の取りまとめ役である吉賀町役場（行政）のそれぞれの観点から、本取り組みの成果と課題を述べる。なお、ターム2は現在進行中であるため、学習者のコメントは、ターム1のみの結果を示す。



図4 教材の表紙

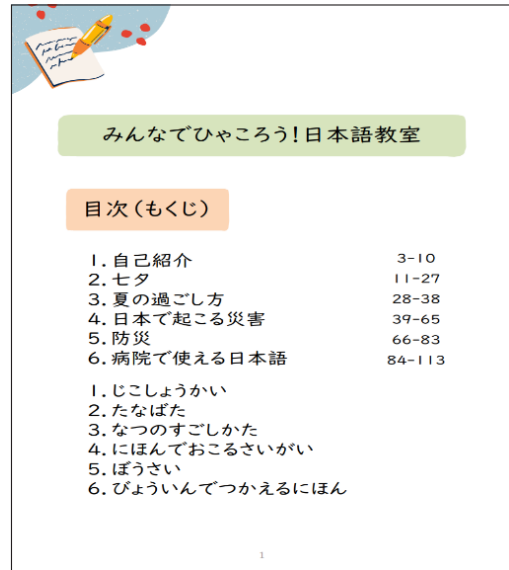


図5 教材の目次

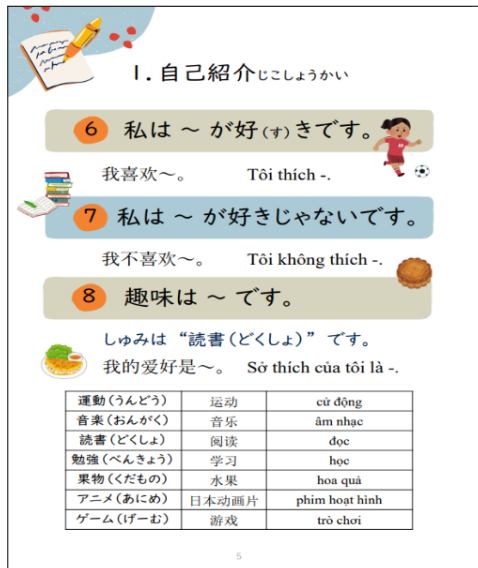


図6 教材の例1



図7 教材の例2

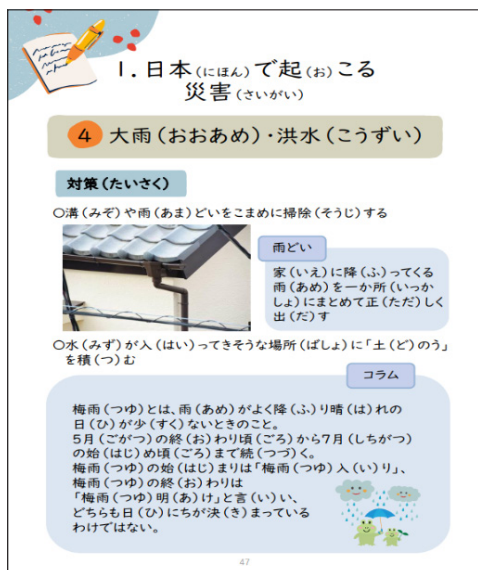


図8 教材の例3

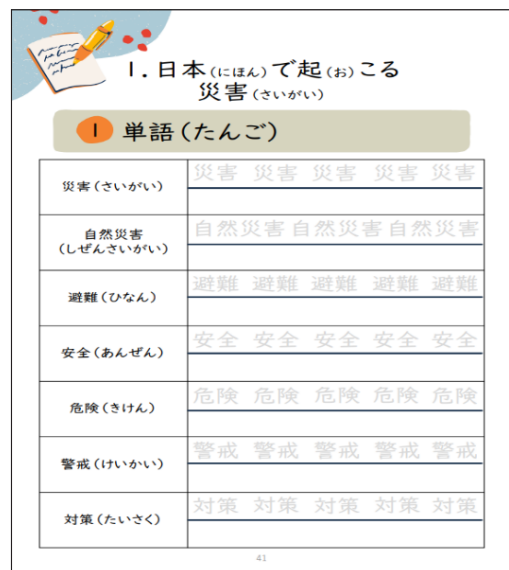


図9 教材の例4

3.1 学習者である外国人住民の振り返り

ターム1終了後、授業の振り返りとしてアンケートを実施したところ、中国人4名、ベトナム人1名の計5名から回答を得た。以下に、質問項目ごとの結果を報告する。

表2 ターム1終了後のアンケート結果

No.	質問項目	回答(数)
1	あなたが日本語を勉強する理由や目的は何ですか。	仕事で使いたい(1)、地域の人と話したい(1)、仕事で話したい(1)、もっといい仕事がしたいから(1)、無回答(1)
2	授業で学ぶことに最も興味があることは何ですか。	季節や行事・日本文化(4)、日本語(5)、生活のための日本語(4)
3	授業で学んだ表現や知識を日常生活や仕事で活用しましたか。それはどのような場面でしたか。	・はい(5) ・【場面】買い物(3)、仕事(4)、地域の人と(2)、旅行に行ったとき(2)、趣味(3)
4	授業以外ではどうやって日本語を勉強しますか。	市販の教科書(1)、アプリ(3)、友達との会話などで活用、同僚との会話の中で(3)、地元の人々との会話で(1)
5	日本語を使用するときに他にどんな困難に遭遇しますか？それを克服するために何をしましたか。	・【困っていること】語彙や文法が足りないのもっと学びたい(1)、日本語の発音が標準ではない(2)、文法の問題(1)、あまり困ってない(2) ・【克服するための工夫】単語を覚えて文法を学ぶ(1)、毎日何かを見る(1)、同僚に質問し、学生と話し合う(1)、毎日一所懸命勉強する(1)、良い練習方法はまだありません(1)
6	次の日本語学習の目標は何ですか。	jlpt N1(1)、日本語を流暢に話すことができる(1)、簡単なコミュニケーション(1)、日本人と普通にコミュニケーションが取れる(1)、他の人が何を話しているのかを理解する(1)
7	日本語のスキルをさらに向上させるために、将来どのようなことをしたいですか。	勉強(2)、できるだけ多くの文法と語彙を学ぶ(1)、もっと詳しく知る(1)、このようなより有意義なコースに参加する(1)、漢字が書けると読めるようになる(1)
8	この授業で改善してほしい点はなんですか。	単語、文法、実践がつながる練習をもっとしてほしい(2)、日本語の発音練習(1)、授業時間ももっと長くしてほしい(1)、語彙や文法テキストをもっとやってほしい(1)、特にない。
9	教材や課題についてのご感想をお聞かせください。	語彙、文法、文章が理解できれば尚良い(1)、学習教材は文法と語彙を増やし、可能な限り現実に近いものにしてほしい(1)、話やインタラク션을追加できればもっと良い(1)、良かった(1)、特にない(1)

注. n=5. 複数回答あり

学習者の日本語学習の主な目的は、仕事での活用や地域住民とのコミュニケーション、より良い職への就職など多岐にわたっており、特に仕事や地域社会での円滑なコミュニケーションを重視していることが明らかになった。授業で学びたい内容については、日本の季節行事や文化、日本語そのもの、生活に必要な日本語が挙げられ、日本文化や生活に密着した日本語に対する関心が高いことが確認できた。また、授業で学んだ表現や知識を日常生活や仕事で活用しているとの回答が多く、具体的な場面として、買い物、仕事、地域の人との交流、旅行、趣味などが挙げられた。これらの回答から、授業の内容が実生活において役立っていることが分かる。授業外での学習方法としては、市販の教科書やアプリの利用、友人や同僚、地元の人々との会話を通じた学習が主に挙げられ、実際のコミュニケーションを通じて日本語を学んでいる様子が見える。

日本語使用時の困難については、語彙や文法の不足、日本語の発音が標準でないことなどが挙げられ、これらを克服するために、単語や文法の学習、日々の勉強、同僚や学生との会話などの工夫をしていることが明らかになった。今後の学習目標としては、JLPT N1の取得、日本語の流暢な会話、簡単なコミュニケーションの習得、日本人との円滑なコミュニケーション、他者の話の理解などが挙げられ、各自がレベルや目的に応じた具体的な目標を持っていることが分かった。さらに、日本語スキル向上のための取り組みとして、さらなる学習、文法や語彙の習得、有意義なコースへの参加、漢字の読み書きの習得などに積極的に取り組もうとする意欲が感じられた。授業への改善点としては、単語や文法、実践に結びつく練習の増加、日本語の発音練習、授業時間の延長、語彙や文法テキストの充実などが挙げられ、学習者のニーズに応じた授業内

容の見直しが必要であることが示唆された。また、教材や課題については、語彙や文法、文章の理解を深めること、実際に近い教材の提供、会話やインタラクションの追加などの意見が寄せられ、実用的で現実的な教材の提供が求められていることが分かった。

以上の結果から、学習者は実生活や仕事での日本語使用を重視している。また、より高い目標を望んでいる学習者は、それに向けた具体的な授業改善を求めていることが明らかになった。これらの意見を踏まえ、今後は学習者の意見を反映しながら、授業内容や教材のさらなる改善と充実を図る予定である。

3.2 授業実施者である山口県立大学の学生の振り返り

12月末現在の学生たちの振り返りでは、「このプロジェクトを通して最も成長したこと」「日本語指導でもっとも心かけたこと」「これからの多文化共生社会において必要なこと」について、学生たちに回答してもらった。以下は学生からの回答内容である。

(1) このプロジェクトを通して最も成長したこと

- ・私は元々人と話すことが得意ではなく、自分から積極的に話しかけに行くことができなかったのですが、このプロジェクトで日本人以外の方と話すということが不安でした。しかし、回数を重ねていくうちに、学習者さんとお話するのが楽しいと感じるようになりました。積極的にお話をしてくださったり質問をしてくださる方が多いので、私もそれに答えたり自分から話かけたりすることができました。
- ・学習者の方々と次第に打ち解ける中で、お互いにコミュニケーションを取りながら楽しく授業を進めることができました。特に、当初は「教師」という立場を意識しすぎていた自分に気づき、もっと気軽に、学習者と共に日本語教室を運営する方法があることを学びました。この経験を通じて、より柔軟な授業運営の重要性を理解できたことが、大きな成長だと感じています。実践的な授業を通じて、学習者の反応を直接見ながら進める難しさと喜びも実感しました。
- ・回を重ねる毎にその環境に少しずつ慣れたことと、教案や教材をより綿密に作れるようになったことで、事前に教室の様子をよりイメージしやすくなりました。事前に実際の教室をイメージした練習ができるようになったことで、様々な事態が想定でき、当日に緊張し慌てるようなことも減ったため、以前よりもためらいなく、余裕を持って話すことができるようになりました。
- ・教室全体のバランスを意識する力がつきました。今回は複数人が同時進行で活動を進めているため全体のバランス（授業の進度は早すぎず遅すぎないか、学習者全体の熱意が同じベクトルで授業に向かっていくか）を意識する力が求められました。常に全体を意識することで初めの授業では気づいていなかった学習者の表情や小さな反応にも気づくことができるようになりました。

(2) 日本語指導でもっとも心かけたこと

- ・最初は自分が教えたいと思ったことを基に教材や教案を作っていましたが、今はどうしたら学習者さんが楽しく、理解しやすく学習できるかを考えることができるようになりました。
- ・ブレイクアウトルームで学習者さんと話をしましたが、身近で答えやすい質問をしたり、自国の話を聞いたりなど会話をたくさんすることでモチベーションを下げないように工夫しました。
- ・学習者の日本語能力に差があるため、上級レベルの学習者が理解できていることでも、初級レベルの学習者が理解できていないことがないかどうか、きちんと確認をするように心がけました。
- ・「分からない」をその場で解決しようと努力したことです。「分からない」に敏感に反応し、学習者と共に解決する姿勢を心掛けました。「分からない」を「分かる」にすることで得られる知識もありましたが、何が「分からない」かを説明できる力の重要性にも気づくことができました。

(3) これからの多文化共生社会において必要なこと

- ・日本在住の外国人が増加しているため、もし近所やバイト先、職場などに外国人がいたら、積極的に話

しかけることが必要だと考えます。文化の違いによって、ごみの捨て方や交通ルール、挨拶、行事、災害時の対応などの分からないことが多いと聞きます。そのため、会ったときに挨拶をしたり会話をしたりしておくことで、いざという時に気軽に質問してもらえて、困っている外国人を助けることができると思います。私たちは、日本の文化を学び、やさしい日本語を知っておき、質問された時に正しい答えを返せるようにしておくの良いのではないかと思います。

- ・外国から来られた方たちが日本になじむためには、日本語を覚えることが一番重要だと考えてしまいましたが、日本人からも相手の文化や環境を知り、より日本のことを好きになってもらえるようにと言う気持ちを持ち、お互いを尊重しあうことが大切だと思います。今回の教室を通して、ただ単に外国人として接するのではなく、ともに日本で生きている人々なのだとより実感することが出来ました。
- ・相手を知ろうと努力することが必要なのではないかと思います。共生したい相手のことを知らずに共生することは極めて困難だと感じています。オンライン教室でも分からないことはないか、これは分かるか、という問答を繰り返しました。分からないことは問わなければ答えを得られません。会話を重ね少しずつ相手のことを知り理解すれば、各々の最適な形で共生に近づくことができるのではないかと考えます。
- ・相手と話してみることだと思います。今回の教室を通していろんな方とお話させていただきました。色々な一面を知ることで自分の中で彼らとの境界が無くなっていくのを感じました。世の中の移り変わりにより日常の中での会話は減りつつありますが、その分「新しい！」が多くなり、新しい視野が広がる気がしました。

学生たちからの振り返りのコメント（1）については、学習者とのコミュニケーションを通じて授業運営や教材準備のスキルを向上させただけでなく、自身の対人スキルや柔軟性を高めることができたという意見が寄せられた。特に、学習者と積極的に関わる姿勢や、授業全体をバランスよく進める意識が身についたことが、自身の大きな成長として実感されていることがうかがえる。（2）からは、学習者が楽しみながら学べるよう、分かりやすく実用的な教材作りや適切な会話の工夫を重視したことが明らかになった。また、学習者間の日本語能力の差を考慮し、全員が理解できるよう確認を徹底することや、「分からない」をその場で解決する姿勢を持つことが、日本語指導において重要であるという気付きも得られている。このような気付きは、学生たちが将来教壇に立つ際に非常に役立つものと考えられる。（3）からは、多文化共生社会では、外国人と積極的にコミュニケーションを図り、文化の違いを理解し合う姿勢が求められること、そして日本人もやさしい日本語や異文化理解を学ぶことで、外国人の抱える困難を解決する手助けができるようにすべきだという認識が示された。つまり、相手を知る努力を重ねることで、共生の実現に近づけるという実感を得たことが今回の活動の成果として挙げられる。このような気付きは、活動が一過性のものに終わることなく、持続可能な取り組みへとつながる可能性を示唆しており、今後の展開が期待される。

3.3 吉賀町役場における行政側の振り返り

吉賀町役場の振り返りについては、実行担当者である吉賀町税務住民課の小濱明未氏に対し、（1）大学と連携した本プロジェクトの成果と課題、および（2）今後の提案について回答を依頼した。

（1）大学と連携した本プロジェクトについての成果と課題

本事業において、日本語教室の開催ができたことだと考えています。教室運営について継続的な体制が整ったとはまだ言えませんが、動き出したことで少しずつですが、役場内や企業、住民の方に教室の存在や多文化共生についての取組を知っていただく機会が増えたと感じます。しかし、地域の方と日本語教室の関わり方に関しては改善していく必要があります。山口県立大学と共同で行った教室はオンライン型のスタイルでした。時間を合わせる事が難しいという理由や交通手段があまりない方にとって移動しなくても良いという利点があったため始めましたが、教室参加者のアンケート結果や地域の方との関わりを増やしていく

ためには、顔と顔を合washみんなが集えるような場になるようにしていくことが必要だと考えます。

(2) 本プロジェクトから広がる今後の提案（来年度以降の取組）

地域のイベント参加をテーマにした授業や吉賀町での暮らしをテーマにしたオンライン授業を山口県立大学の皆さんと協力しておこなってきました。今後としては、いかに地域の中へ外国人が入り込んでいけるのかということに注力し、実際に外国人と住民の方が交流する場づくりの提供や、地域の活動の中に入り込んで日本語を学ぶことができるよう計画しています。多文化共生社会を目指していく上では様々な立場の方、様々な団体が色んな文化や習慣を持つ人々と共に暮らすことについて考え、当事者意識を持つことが必要です。そのためには地域で活動している団体との情報交換や連携を行っていき、人と人、各団体との繋がりを広げたり、より強くしていきながら事業を進めていきたいと考えています。

(1) の回答から、吉賀町役場は本プロジェクトを通じて日本語教室の開催に成功し、多文化共生への取り組みを地域内に広める機会を得たことを成果として認識していることが分かる。一方で、教室運営の体制にはまだ課題があり、特に地域住民と日本語教室の関わり方について改善が求められている点が指摘された。オンライン型の教室は参加の利便性を高めたものの、地域住民と直接顔を合わせる機会を増やす必要性が示された。また、(2) については、地域の活動に参加しながら日本語を学ぶ機会を提供する計画が示され、多文化共生社会の実現に向けて地域で活動している団体との連携を強化し、情報交換や協力を深めながら事業を進めていく必要があるとの見解が示された。さらに、今後の活動では住民や団体とのつながりを強化し、異文化理解を深めることで、より実践的な共生社会が実現され则认为られている。このような取り組みにより、本事業がさらなる発展を遂げることが期待される。

4. おわりに

本稿では、島根県吉賀町における行政（役場）と大学（山口県立大学）との連携による日本語教室立ち上げプロジェクト「みんなでひゃころう！」の2024年度の主な取り組みと参加者の気づき、さらに今後の活動における課題について論じた。吉賀町役場と本学の協力により、日本語教室が開催され、多文化共生の取り組みが地域内で広まりつつあることが確認された。特に、学習者の日本語能力向上や地域住民との交流促進が進んだ一方で、教室運営の体制や地域住民との直接的な関わり的重要性も浮き彫りになった。

参加者からは、学習の進展とともに、自己の日本語指導における成長や、多文化共生社会における相互理解の重要性が認識され、今後の課題として、実際の交流の場を増やし、より実践的な学習機会を提供する必要性が指摘された。また、吉賀町役場側は、地域住民と外国人の交流の場を増やし、地域活動に参加しながら日本語を学ぶ機会を提供することで、さらに多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進めることが求められている。

今後の活動においては、地域住民と外国人がより密接に交流できる場づくりや、オンラインだけでなく対面での交流の機会の増加、さらに地域内の団体との情報交換・連携を強化することが重要である。また、参加者のニーズに応じた柔軟な教材の提供や、より実生活に密着した日本語教育が求められる。これらの課題を踏まえ、プロジェクトを一層発展させるためには、行政、大学、地域住民が一体となって取り組みを進めていくことがカギになると言える。行政と大学の連携を強化し、地域住民の参加を促進するための環境を整えることが、プロジェクトの持続的な成功に繋がる。また、対面での交流機会を増やし、地域の活動と日本語学習を融合させることで、多文化共生社会を実現するための基盤を築くことができる。各主体がそれぞれの役割を認識し、協力し合うことで、プロジェクトはより効果的に進展し、地域における多文化共生の実現に向けた大きな一歩となるであろう。

謝辞

本取組は、島根県吉賀町の依頼により、山口県立大学と吉賀町との共同研究として実施されました。本プ

プロジェクトの実施にあたり、多くの方々からご支援をいただきました。そして、吉賀町の岩本一巳町長をはじめ、税務住民課の皆様のご支援とご協力のおかげで、無事に実施することができました。特に、一緒に教室の運営を行った吉賀町税務住民課の小濱明未氏に心より感謝申し上げます。また、チーム1において地域のコーディネータとしてご参加いただいた包楽々様、スタートアップ事業吉賀町担当アドバイザーの皆様にも、貴重なご助言をいただきました。この場を借りて、深くお礼申し上げます。

本稿に関連して、著者らに開示すべき利益相反はない。

参考サイト

出入国在留管理庁 https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html

（検索日:2024.12.1）

文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業：地域日本語教育スタートアッププログラム

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha_startup_program/index.html（検索日:2024.12.1）